



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

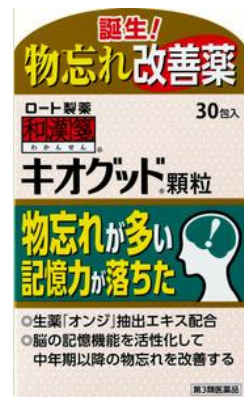
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3761 号 2017.7.8 発行

「もの忘れ改善薬」続々と商品化 厚労省「注意喚起を」 朝日新聞 2017年7月8日



クラシエ薬品の「アレデル 顆粒」
小林製薬の「ワスノン」
ロート製薬の「キオグッド 顆粒」

「最近、人の名前が出てこない……。そんな中高年のもの忘れ改善をうたう市販の医薬品の発売が続いている。漢方薬に使われる生薬



のエキスが主成分で、厚生労働省がガイドラインを示したことを受けて各社が発売した。ただ、薬が効能をPRする「加齢による中年期以降の物忘れ」と認知症は異なり、厚労省は販売時に注意喚起するようメーカーに求めている。

市販の漢方薬でシェア1位のクラシエ薬品は、「アレデル顆粒（かりゅう）」（税抜き1900円）を売り出した。思い出せなかった「アレが出てくる」という意味で商品名を付けた。商品の外箱には「物忘れを改善する」と表記してアピールする。

小林製薬は、錠剤タイプの「ワスノン」（同3700円）を発売。同社によると、含まれる成分が「脳内の情報伝達を活性化する」という。ロート製薬も「キオグッド顆粒」（同1800円）を売り出した。売れ行きは好調という。

各社の薬の主成分は「オンジエキス」。オンジとは、植物のイトヒメハギの根の部分を使った生薬で、東洋医学で「健忘」に効く薬として使われてきた。

複数の生薬を組み合わせた漢方薬は普及しているが、1種類の生薬をエキスに濃縮した医薬品は国の審査基準の整備が遅れていた。2015年、厚労省が一般用医薬品向けの生薬の製造方法や効能などのガイドラインをつくった。オンジはその一つで、各社が「もの忘れ改善薬」を商品化した。

もの忘れでも、日常生活に支障が出るなど、認知症が疑われる場合は、早期に医療機関を受診する必要がある。クラシエ薬品は商品紹介のホームページに「物忘れの内容によって、病気（認知症）の前兆を疑うことも重要」と記載している。厚労省はメーカーに対し「適切な医療を受ける機会が失われないよう、注意喚起を含めた配慮を求めている」としている。（村井七緒子）

協会けんぽの黒字額 過去最高の4987億円に

産経新聞 2017年7月7日

中小企業の従業員や家族が加入する全国健康保険協会（協会けんぽ）は7日、平成28

年度決算見込みが4987億円の黒字になったと発表した。前身の政府管掌健康保険の時代を含め、記録が残る4年度以降で最高の黒字額となった。景気回復による加入者増と賃金上昇で、保険料収入が増えたことが主な要因。

困窮者「流入」傾向も…大阪市の生活保護ビッグデータ分析 産経新聞 2017年7月7日

生活保護受給者の多い政令市	人数	人口
①大阪市	14万4630人	(269万人)
②札幌市	7万3453人	(195万人)
③横浜市	7万0799人	(372万人)
④名古屋市	4万9264人	(229万人)
⑤神戸市	4万7743人	(153万人)
⑥京都市	4万5430人	(147万人)
⑦福岡市	4万3967人	(153万人)
⑧川崎市	3万1975人	(147万人)
⑨広島市	2万6440人	(119万人)
⑩堺市	2万5891人	(83万人)

※平成28年9月時点厚生労働省まとめた。カッコ内は27年国勢調査に基づく人口数(1万人未満は切り捨て)

大阪市と大阪市立大は7日、市が管理する生活保護受給者のデータを共同で分析した結果、平成27(2015)年度に住居登録日から受給開始日までの期間が6カ月未満と短かったケースが、男性の19・8%、女性の10・6%に上ったと明らかにした。市の担当者は「結果として生活困窮者が他地域から流入し、大阪市が受け入れている。より多くの国庫負担を求めたい」と述べた。

■分析18万人…子育てなど複雑に絡み

合い

大阪市立大の水内俊雄教授は、「流入」の理由として「大阪の就労機会の多さや住宅事情の良さなどを求めた結果ではないか」と話している。

また23年11月～28年9月に受給期間が終了した17万9千人を対象にした分析では、子供のいる22歳以下の男女の平均受給日数が、23年から28年にかけて倍増したことも判明した。大阪市立大の五石敬路准教授は「子育て自体が受給長期化の原因になっている。行政の包括的な支援が必要だ」と指摘した。

大阪市は保護受給者数が全国で最も多い14万4千人(3月現在)。受給者の特徴を分析し、福祉制度の改善や適正な支給につなげようと、データを大阪市立大に提供し、共同で実態を調査する連携協定を結んでいる。

福祉避難所運営ノウハウ共有を 兵庫県が初の研修 神戸新聞 2017年7月8日



県内各市町の行政関係者らが出席し、行われた福祉避難所の設置・運営研修＝ラッセホール

兵庫県は7日、神戸市中央区のラッセホールで、災害時に支援が必要な高齢者や障害者を優先して避難させる福祉避難所の設置・運営研修を初めて開いた。九州豪雨でも広域で避難指示が出されており、参加した各市町の防災、福祉担当職員ら約90人が支援現場での事例などについて耳を傾けた。

県によると、4月30日現在、災害対策基本法に基づき指定されている福祉避難所は

県内に192カ所あるが、各市町は別に766カ所を確保している。研修はさらなる充実と、災害発生時の円滑な設置・運営を図ることが目的。

研修では、県職員が災害時における要援護者支援の推進や福祉避難所の概要などについて説明。大分県別府市から参加した危機管理課の村野淳子さんは、昨年4月の熊本地震の事例にも触れながら、人として尊厳のある避難生活の重要性について発表した。村野さんは「障害によって支援もそれぞれ違う。取るべき行動や時間、各組織の役割を細部にわたって話し合い、決めていくべき」と語った。

また、実際に福祉避難所の開設・運営マニュアルを作成している社会福祉法人愛和会（宝塚市）の中川仁事務長が、取り組み事例を発表した。（坂山真里緒）

馬のまちを 癒やしの場に 笠松でホースセラピー構想 松波総合病院など 引退馬に役割期待



中日新聞 2017年7月7日
ニンジンを与えたり、体に触れたりして馬と触れ合う生徒たち＝羽島市正木町の羽島特別支援学校で

競走馬として役割を終えた馬に、ホースセラピー（乗馬療法）で活躍してもらおうという構想が、笠松競馬のある笠松町で走りだしている。松波総合病院や町、笠松競馬などが共同で進めている。試行的な取り組みが6日、隣町にある羽島特別支援学校（羽島市）であった。（水越直哉）

馬にニンジンを与え、たてがみを優しくなでていた子どもたちから歓声が上がった。

「かわいいー」。今回は松波総合病院が企画し、笠松競馬がイベント用に所有するミニチュアホース2頭を提供したことで、特別支援学校の子どもたちが、馬との触れ合いを楽しんだ。引退馬ではなく、具体的な治療にも当たらないが、学校や子どもたちにホースセラピーをイメージしてもらうには十分だった。

様子を見守った松波紀行リハビリテーション科部長（52）は「自閉症の子などは、大人には抵抗があっても、動物だと抵抗なく触れ合える。そこからコミュニケーション能力の向上や心の安定につながられる」と効果を語った。

ホースセラピーは、乗馬や馬との触れ合いを通して心身の治癒に役立つ療法。同病院によると、馬に乗って平衡感覚を養ったり、触れ合ってリラックスできる効果などが確認されている。日本では医療保険の適用外だが、ドイツやスイスでは保険適用できる。

構想を呼び掛けたのは、病院の松波英寿理事長。町内には馬と馬を扱える人材、そして医療機関がある。「これだけそろった場所はない。町全体でホースセラピーに取り組みれば、地域活性化の新たなモデルケースにできるのでは」と話す。

広江正明町長は「馬のまち笠松」の町づくりを進めている。松波理事長が、ホースセラピーへの協力を求めたところ、町の方針に合うとして町も加わった構想が浮上した。

構想を実現するための病院、町、競馬場などをつくる研究会発足から5カ月。具体化は手探りの状態だ。運営資金や実施主体となる組織の立ち上げなど課題が山積し、計画時期や開設場所などは決まっていない。

笠松らしい夢のある構想に、松波理事長は「全国からリハビリ患者が集まり、馬に関わる雇用も生まれる。他の地域ではまねできない産業が笠松ならできる」と期待を膨らませている。

別の幼稚園でも不正受給か 籠池氏が理事長、大阪府が調査へ

産経新聞 2017年7月8日
家宅捜索の翌日、大勢の報道陣が見守る中、タクシーから降りて自宅へ入る学校法人「森友学園」前理事長の籠池泰典氏＝6月20日、大阪府豊中市

学校法人森友学園（大阪市淀川区）の籠池（かごいけ）泰典前理事長が理事長を務める別の学校法人が運営する幼稚園が、大阪府から補助金を不正受給していた疑いがあるとして、府が調査していることが7日、関係者への



取材で分かった。府は不正が確認されれば、返還請求や刑事告訴を検討する方針。

不正受給の疑いがあるのは、大阪市住之江区の開成幼稚園。籠池氏が理事長を務める学校法人籠池学園が運営していたが、平成26年度から休園している。

関係者によると、府は23～25年度、専任で勤務する教職員の人数に応じて支給する経常費補助金として開成幼稚園に計約6500万円を支給。障害などで特別な支援が必要な園児を受け入れた際に支給される補助金も計約1800万円支払った。しかし府が調べたところ、勤務実態が確認できなかつたり系列の保育園の職員を兼任していたりして、経常費補助金の支給対象とならない職員が延べ4人いることが判明。また、要支援児を担当するとして申請の対象となっているにもかかわらず、給与の支払いが確認できない教職員も10人程度いたという。

これらの補助金をめぐっては、森友学園が運営する塚本幼稚園（淀川区）が23～28年度に計約6200万円を不正受給していたとして、府が森友学園に返還請求するとともに、籠池氏を詐欺罪で大阪地検特捜部に告訴している。

精神障害者の生活費 余剰分を返金せず流用 福岡 朝日新聞 2017年7月7日

福岡県行橋市の社会福祉法人みぎわ会（吉田允珍（まさよし）理事長）が運営するグループホーム「泉荘」で、精神障害の利用者から預かった生活費の一部を精算後も返金せずに内部で留保し、施設の改修費などに充てていたことが、みぎわ会などへの取材でわかった。留保金は4年間で計131万円に上り、会計上は全額返金したように装っていた。

みぎわ会などによると、泉荘では共同生活をしている利用者から食費や水道光熱費などの生活費を1人あたり月5万円ずつ集め、翌年度に精算してきた。精算後の残金は利用者に通常は返すが、2012年度から4年間は一部を返金せずに内部で留保。このうち少なくとも70万円ほどを、施設の壁紙貼り替えの改修費、洗濯機やテレビの購入費などに使っていたという。

市は1月の監査でこれらの不正を確認。5月に社会福祉法に基づく改善措置勧告をみぎわ会に出した。

みぎわ会は流用について「施設のお金がピンチになっていた」と説明。未返還の生活費については6月以降、二十数人の利用者や家族に返しているという。職員2人を減給と降格、施設長と吉田理事長を1日付で減給の処分にした。

吉田理事長は取材に「留保金はあってはならないこと。監査で知って返金を指示し、利用者の家族におわびした」と話している。（久恒勇造）

障害の姉放置 死亡3日前まで衰弱せず 安中市職員が面会 群馬

産経新聞 2017年7月8日

介護が必要な知的障害の姉を放置し死なせたとして妹夫婦が保護責任者遺棄致死容疑で逮捕された事件で安中市は7日、死亡した萩原里美さん＝当時（50）＝について死の3日前まで「衰弱した様子はなかった」との見解を発表した。

市によると、萩原さんが入所していた施設から2月2日、「2カ月半通所していない」と連絡があり、3日に職員が自宅を訪問、佐藤正夫容疑者（30）と萩原さんに面会した。施設へ行くよう促したものの、萩原さんは「首を振っていた」という。その際に職員は「特に衰弱した状態ではない」と判断した。

萩原さんは3日後の6日に死亡、正夫容疑者と妻の恵美容疑者（31）は「食事は与えていた」などと否認している。

捜査関係者によると、胃に食べ物があったという。市は訪問を受け同月9日に関係者による会議を開く予定だった。

「子どもシェルター」阪神地域で9月にも開設 虐待被害者ら受け入れ 兵庫

産経新聞 2017年7月8日

虐待などで家庭での居場所を失った子供を一時的に受け入れる「子どもシェルター」が県内で初めて、9月にも開設される。弁護士らでつくるNPO法人が準備を進めており、阪神地域で始める予定。緊急避難先として子供たちを保護するとともに、その自立を支えていく。

「子どもシェルター」は虐待や貧困などの事情から家庭に居場所がない子供を、一時的に保護する民間施設。「子どもシェルター全国ネットワーク会議」の事務局が置かれている「カリヨン子どもセンター」（東京都文京区）によると、国内では平成16年に初めて東京で同センターが開設し、現在全国に14カ所ある。

県内でも児童相談所への虐待の相談件数は増加しており、県によると、28年度は前年度より823件多い4104件で過去最多を更新した。このため県弁護士会子どもの権利委員会の有志らが中心となり、27年からシェルター開設を呼びかけてきた。今年6月に弁護士や医者、カウンセラーらによってNPO法人「つなご」が設立され、運営にあたる。

同法人によると、シェルターの名称は「こころんハウス」。保護の主な対象は10代後半の少女で、定員は6人。阪神地域の戸建て住宅を借りてスタッフが24時間体制で常駐し、行き先が見つかるまでの2、3週間から数カ月程度までの受け入れを想定しているという。

シェルターの運営費は県や所在自治体からの補助と寄付でまかなうが、同法人理事長の野口善国弁護士は「24時間スタッフを常駐させるには経験のある人手が足りていない」と課題を挙げる。同法人は8月5日午後1時から県弁護士会館（神戸市中央区）でシンポジウムを開き、さらなる支援を呼びかける。問い合わせは同法人事務局（（電）06・6494・2950）へ。

介護と仕事支援施設1年 福岡市

読売新聞 2017年07月08日

センターでイベントの打ち合わせをする渡辺さん（右）ら

介護と仕事の両立を支援する福岡市の「働く人の介護サポートセンター」が1日、開設から1年を迎えた。市はセンターの周知を図ろうと9日、市役所内の同センターでイベントを開く。

福岡市の統計では、2007年10月～12年9月の5年間で、5400人が介護を理由に仕事を辞めた。センターは、介護による離職を食い止める目的で設置された。

市役所地下1階のセンターでは、月、水、金曜（正午～午後8時）と日曜（午前10時～午後6時）に、ケアマネジャー2人が相談に対応。利用できる福祉サービスや施設を紹介し、職場への介護休暇の申請方法などを助言している。開設1年で、面会や電話（092・982・5407）によって231件の相談に応じた。

相談者からは、「遠方の母親が認知症と診断されたが、退職を前倒しするべきか」「同僚への気兼ねから介護休暇を申請しづらいが、体力の限界」といった声が寄せられているという。

相談員の渡辺福さん（61）は「介護離職により経済的、精神的に追いつめられる可能性がある。デイサービス活用などの助言を受け入れて、離職を思いとどまった人もいる。まずは気軽に相談してほしい」と話す。

イベントは9日午後2時から。高齢者の熱中症を予防する食品の講座や、介護と仕事の両立に悩む人たちの交流会を開く。参加無料。



災害ボランティアの現地入り「まだ控えて」

NHKニュース 2017年7月7日

今回の大雨で大きな被害が出ている被災地の社会福祉協議会などは、災害ボランティアの受け入れ体制がまだ、整っていないとして、ボランティアの募集が発表されるまでは「現地に入るのを控えてほしい」としています。

大分県の社会福祉協議会では6日、県災害ボランティアセンターを立ち上げ、日田市や中津市で被災状況の確認やボランティアのニーズ調査を行っています。8日には日田市でも災害ボランティアセンターが立ち上がる予定です。福岡県の社会福祉協議会でも、朝倉市や東峰村に職員を派遣してニーズの調査を行っています。

ただ、いずれの県の社会福祉協議会でも、被災地では災害ボランティアの受け入れ体制がまだ整っていないとして、ボランティアの募集が発表されるまでは「現地に入るのは控えてほしい」としています。

ボランティアの受け入れに関する情報は、今後、必要に応じてそれぞれの社会福祉協議会などのホームページで掲載される予定です。

全国社会福祉協議会では「すぐにでもボランティアをしたいという気持ちはありがたいが、雨が降り続く地域では二次災害のおそれがあり、現地の交通にも影響して救援活動を妨げる可能性もある。必ず事前にホームページなどで募集内容を確認をしてから向かってほしい」と呼びかけています。

この週末は受け入れできない状況

福岡県の社会福祉協議会によりますと、今回の豪雨で被害が大きかった朝倉市、東峰村、添田町には、ボランティアを希望する問い合わせが相次いでいるということです。

しかし、道路が寸断しているところが多く、復旧作業も進んでいないことなどから、いずれの自治体も安全の確保が難しく、態勢が整っていないとして、この週末はボランティアを受け入れることができないということです。

このうち、朝倉市の社会福祉協議会は、被害の状況が確認できた後にボランティアセンターを立ち上げる準備をしているということで、最新の状況はホームページを確認してほしいとしています。

夏の高齢者、「かくれ脱水」かも 就寝前に経口補水液を

水野梓

朝日新聞 2017年7月8日

高齢者の注意点 環境省のマニュアルから

- のどが渇かなくても水分補給
- 部屋の温度をこまめに測る
- 1日1回汗をかく運動



こんなときは要注意

訪問看護師の秋山正子さんによる

- 急に暑くなった
- おしっこの回数が減っている
- 尿の色が濃くなっている
- 手の甲をつまんで「富士山」の形がもとに戻らない



高齢者は暑さに気づきにくく、「かくれ脱水」が進みやすい。住民が健康相談に訪れる「暮らしの保健室」（東京都新宿区）を開設している秋山正さんは、そう注意を呼びかけている。特に夜間はトイレに行きたくない、水分補給を避ける高齢者が多く、秋山さんは寝る前の経口補水液をとるよう勧め



ている。救急搬送され、まひなどの障害が残るといった重度の熱中症になる前に、こまめに水分をとる習慣を身につけることが大切だ。

体重に占める水分量は、成人だと6割。高齢者は5割と、水分の蓄えが少なくなっている。

成人の1日の水分摂取量の半分は食事からとっている。高齢者は食事の量が減っていることもあり、水分不足になりやすい。体重のうち1～2%の水分が失われると「かくれ脱水」。もともと水の蓄えが少ないので、じわりじわりと脱水症状が進み、気づけば熱中症になっていることが多い。

東北3県に1千万円ずつ寄付、名乗らず立ち去る 読売新聞 2017年07月07日

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島で6月、同一人物とみられる女性が県庁を訪れ、それぞれ現金1000万円、計3000万円を寄付していたことがわかった。

いずれも名乗らず、職員に現金を手渡して立ち去ったという。

3県によると、女性はいずれも6月27日に訪れ、60歳前後とみられる。岩手では県出納局で「震災復興に役立ててほしい」と現金1000万円を職員に渡し、そのまま立ち去った。宮城では県社会福祉課で「義援金として匿名で寄付したい」と応じた職員に現金が入った紙袋を手渡した。現金の帯封には県外の金融機関名が記されていたという。福島でも県社会福祉課の窓口と同様に紙袋を置いていった。

社説：税収7年ぶり減 成長頼み財政への重い警鐘だ 読売新聞 2017年07月08日

景気回復が続く中で、税収が減少に転じた。成長頼みの財政運営への重い警鐘とみるべきだ。

2016年度の国の一般会計税収が、前年度比0.8兆円減の55.5兆円と7年ぶりに前年割れした。

16年度の名目経済成長率は1.1%を保ったが、所得税、消費税、法人税の「基幹3税」がいずれもマイナスとなった。

要因の一つは、昨年初めから急速に進んだ円高である。

円高は、外貨で稼いだ輸出企業の儲けを円換算で目減りさせ、法人税の減収要因となる。

輸入企業の場合は、円換算の支払代金が少なくなるため、納める消費税額が減少する。

16年度の消費税収のうち、輸入品にかかる分は前年度より0.5兆円減った。為替変動が消費税収に与える影響は軽視できない。

12年末に発足した第2次安倍政権以降、税収は順調に伸びてきた。政府は、上振れ分を「アベノミクスの果実」と位置づけ、景気テコ入れの財源に活用してきた。

今回の税収減は、アベノミクスが目指す「成長と税収の好循環」が必ずしも盤石でないことを示したのではないか。

企業の海外進出が増えたことも税収構造を変化させている。外国子会社は現地で納税するため、グループ全体が好業績でも、国内の納税額が増えるとは限らない。

長期的な財政の健全化には、歳入、歳出の両面から地道な政策の積み上げが何より大切である。

税収の安定には、生産性の向上や「働き方改革」による潜在成長率の改善策が重要となる。

将来的な消費増税も不可避だ。ただし、19年10月予定の10%への引き上げの可否は、景気情勢などの多角的な検討が必要だろう。

家計などが蓄える膨大な資金を引き出し、新たな財源として活用する工夫も求められる。

予算編成での政府の税収見積もりは、甘さが目立つ。

16年度の税収は、当初見込みを2.1兆円も下回った。前提となる経済成長率がバブル期並みの3%超と高過ぎたためだ。

17年度予算でも2.5%と高く設定している。潜在成長率はゼロ%台に過ぎない。現

実的な見積もりなのか、検証を要する。

歳出面では、高齢化の進展で膨らみ続ける社会保障費の抑制が最重要の課題である。

国民が痛みを分かち合う改革は待ったなしだ。無駄を省いた真に必要な事業への集中にも、正面から取り組まねばならない。

社説：九州記録的豪雨 経験則避けまず避難を

秋田魁新報 2017年7月7日

活発な梅雨前線の影響で、福岡、大分両県を中心に九州北部などで記録的な豪雨となった。死者が出ているほか、冠水や土砂崩れで孤立する地域が相次ぎ、自衛隊や消防、警察などが懸命の救助活動に当たっている。

濁流に住宅や車が流されたり、集落が土砂に埋まったりと、自然の脅威の前には立ちすくむ思いだ。前線は6日夜も九州北部に停滞したままで、被害の拡大が懸念される。住民の安全を願うばかりだが、地元自治体や政府は人命を最優先に救助活動などに全力を挙げてほしい。

福岡県朝倉市では、6日午前8時までの24時間で542ミリの雨を記録した。秋田市で一年のうち最も雨が多い7月の平年降水量188ミリの3倍近い雨がわずか1日で降った計算だ。想像するのさえ難しい量だが、時としてこうした豪雨になるということを改めて心に刻みたい。

県内でも、家庭や福祉施設など、それぞれが避難場所やそこまでの経路を確認してもらいたい。川のそばや低い場所、斜面などに注意し、冠水などを想定して経路の安全性を見直すことが重要だ。

秋田地方気象台によると、本県は6月21日ごろに梅雨入りしたとみられるが、これまでのところ梅雨前線の影響を受けた日は多くない。今年は太平洋高気圧の張り出しが弱く、前線は日本列島の南の方に停滞しているという。

今回は、その前線に南から暖かく湿った空気が流れ込み、北から入る冷たい空気とぶつかって積乱雲が次々と発生。「線状降水帯」となって長時間にわたって雨が降り続き、記録的豪雨となった。一昨年9月、鬼怒川の堤防が決壊するなどして大きな被害を出した関東・東北豪雨も線状降水帯によるものだ。

同気象台によると、一般的に西日本の方が湿った空気が入り込みやすく、線状降水帯ができやすい。ただし、台風が近づいている場合などには、本県でも発生する可能性があるという、油断は禁物だ。

今後、梅雨前線がどう動くのか予想は難しいが、県内でも大雨への備えは欠かせない。同気象台は気象に関する情報、警報や特別警報に注意するよう呼び掛ける。市町村が出す避難情報についても自ら確認し、早めの避難行動に結び付けてほしいとしている。

大雨特別警報は、数十年に1度の降水量になることが予想されるときに発表される。今回も福岡、大分両県の多くの市町村に出された。被害状況を見れば、「これまではこうだった」という経験則が通じないことは明らかだろう。

まずは身を守ることを最優先に、行動を起こすことが何より大切だ。市町村が避難指示の発令をためらうことがあってはならない。指示には、大きな被害に至らない「空振り」が付きものであることを住民に説明し、大雨への備えを万全にしたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

